

恵那市水道事業経営戦略

団 体 名 : 恵那市

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 2 月

計 画 期 間 : 平成 28 年度 ~ 平成 37 年度

1. 事業概要

(1) 事業の概要

① 給 水

供用開始年月日	昭和 31 年 3 月 30 日	計 画 給 水 人 口	32,000 人
法適(全部・財務)・非適の区分	全部適用	現 在 給 水 人 口	30,174 人
		有 収 水 量 密 度	0.63 千 m^3 /ha

※有収水量密度：1ha当たりの年間有収水量千 m^3 (3613.39千 m^3 ÷5774ha=0.63千 m^3 /ha)

② 施 設

※統合前の上水道事業のみ

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	2	管 路 延 長 357.38 千m
	配水池設置数	20	
施 設 能 力	14,500 m^3 /日	施 設 利 用 率 ※	79.8 %

※施設利用率：一日平均配水量 m^3 /日÷施設能力 m^3 /日 (11,570 m^3 /日÷14,500 m^3 /日)

③ 料 金

料金体系の概要・考え方	従量制(基本料金あり)の累進使用料		
条例上の料金※ (ϕ 20mm・20 m^3 あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,541円	料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない) 平成 16 年 10 月 25 日
	平成26年度	3,656円	
	平成27年度	3,656円	

※条例上の料金：1カ月使用水量20 m^3 あたりの水道料金

④ 組 織

平成28年4月1日現在、上下水道課長以下18名+南水道管理室4名の計22名で構成 課長1名・課長補佐1名(事業係長兼務) 水道総務係6名・下水道総務係5名・事業係5名(うち3名が主に水道担当)・南水道管理室4名 (水道・下水道・し尿処理施設の管理、上下水道料金及び会計等事務、合併処理浄化槽補助金を担当)

(2) これまでの主な経営健全化の取組

水道事業会計においては、平成18年度に職員数8名で57,609千円の職員人件費だったものを、平成27年度決算では職員数6名で34,116千円へと削減しました。なお、簡易水道事業特別会計においても、平成18年度に職員数12名で77,000千円の職員人件費だったものを、平成27年度決算では職員数8名で47,837千円へと削減しました。また、その過程において大崎浄水場の他、浄水場、配水池、ポンプ施設の運転管理業務や水質検査を民間委託することで業務の効率性と専門性を高めました。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

経営比較分析表(平成28年2月公表)で、統合前の水道事業の過去5年の決算状況を見てみると、経営の健全性・効率性については経常収支比率※1、流動比率※2、料金回収率※3で全国平均を上回り、企業債残高対給水収益比率※4も全国平均の半分以下に収まっています。全国的に見ても経営状況は非常に良い状態ですが、有収率※5は平成22年度の88.35から下落傾向にあります。老朽化の状況については、有形固定資産減価償却率※6は上昇傾向ですが類似団体と同水準の状況です。管路更新率※7は過去5年間、類似団体平均と比べて低い傾向にあり、管路の更新については従来以上にペースを上げていく必要があります。
--

※1 経常収支比率：給水収益などの経常収益でどの程度経常費用が賄われているかを示す指標(経常収益×100/経常費用)

※2 流動比率：短期的な債務に対する支払い能力を表す指標(流動資産×100/流動負債)

※3 料金回収率：給水に係る費用がどの程度給水収益で賄われているかを表す指標(供給単価×100/給水原価)

※4 企業債残高対給水収益比率：給水収益に対する企業債残高の割合。企業債残高規模を表す指標(企業債現在高合計×100/給水収益)

※5 有収率：施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標(年間総有収水量×100/年間総配水量)

※6 有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標(有形固定資産減価償却累計額×100/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)

※7 管路更新率：当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標(当該年度更新管路延長×100/管路延長)

経営比較分析表

岐阜県 恵那市	業務名	業種名	事業名	類似団体区分	人口(人)	面積(㎡)	人口密度(人/㎡)
	法適用	水道事業	末端給水事業	A5	53,052	504.24	105.21
	資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	現在給水人口(人)	給水区総面積(㎡)	給水人口密度(人/㎡)
	84.74	84.74	57.69	3,656	30,346	57.74	525.56

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成26年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率(%)
100%以上で、類似団体平均を12.38上回り、H24年度から毎年数値が向上している。なお、H26に数値が改善しているのは会計制度改正の影響である。
- ② 累積欠損金比率(%)
累積欠損金は0である。
- ③ 流動比率(%)
100%以上で、類似団体平均を大幅に上回る。
- ④ 企業債残高対給水収益比率(%)
類似団体平均の半分以下に収まっている。
- ⑤ 料金回収率(%)
100%以上で、過去5年間にわたりも類似団体平均を上回っている。なお、H26に数値が改善しているのは会計制度改正の影響である。
- ⑥ 給水原価(円)
現在、類似団体平均と同水準であるが、H24年度から下り傾向である。
- ⑦ 施設利用率(%)
毎年80%付近を推移し、類似団体平均を大幅に上回る。
- ⑧ 有収率(%)
H23年度から86%付近を推移し、類似団体平均と同水準である。引き続き漏水調査と老朽管更新事業を進めていき、改善を図る。

2. 老朽化の状況について

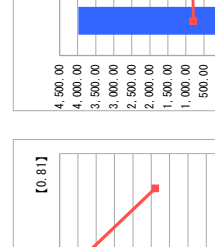
- ① 有形固定資産減価償却率(%)
H22年度から上昇傾向にあり、類似団体平均と同水準である。
- ② 管路経年比率(%)
数値が0であり、法定耐用年数を超えた管路延長は存在しない。
- ③ 管路更新率(%)
H22年度から毎年ばらつきがあるが、類似団体平均をおおむね下回っている。H22年度からの平均値は0.4であり、同じベースの場合は全ての施設を更新するのに250年かかることとなる。

以上から、法定耐用年数を経過した管路はないものの、老朽管更新事業をさらに進めていき、更新のペースを上げていく必要がある。

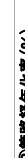
全体総括

過去5年の決算状況を見ても、全国的に見ても経営状況は非常に良い状態であるが、管路の更新についてはペースを上げていく必要がある。今後の施設更新の財源となる内部留保資金は現状十分にある。また、今後10年間の財政計画において、給水収益は減少していく見込みであるが、当期利益は十分確保していることを見込んで、健全性の確保は比較的高く問題ないと思われる。以上より、水道事業については、経営の健全性・効率は比較的高く問題ないと思われるが、簡易水道と統合後に、毎年の減価償却費の大幅な増加により収益状況が現状よりも悪化することが見込まれるため、水道料金の設定についても見直しが必要が出てくる見込みである。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 平成22年度から平成26年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

2. 将来の事業環境

(1) 人口と水需要（有収水量）の予測

平成16年の市町村合併以降最初の国勢調査で55,761人だった恵那市の人口は、平成22年国勢調査人口が53,718人、平成27年国勢調査人口が51,073人と減少傾向が続いています。

その一方で、有収水量は人口が減少した平成17年度から平成22年度の間において増加しています。これは、上水道小野川、姫栗地区、中野方簡水笠置町河合地区、毛呂窪簡水など拡張区域における給水件数の増加の影響が加わったことによると考えられます。しかし、平成22年度から平成27年度の間においては減少傾向が見られ、この期間については人口減少の影響が反映していると考えられますが、人口の増減率に対しおよそ65%の比率で減少傾向となっています。

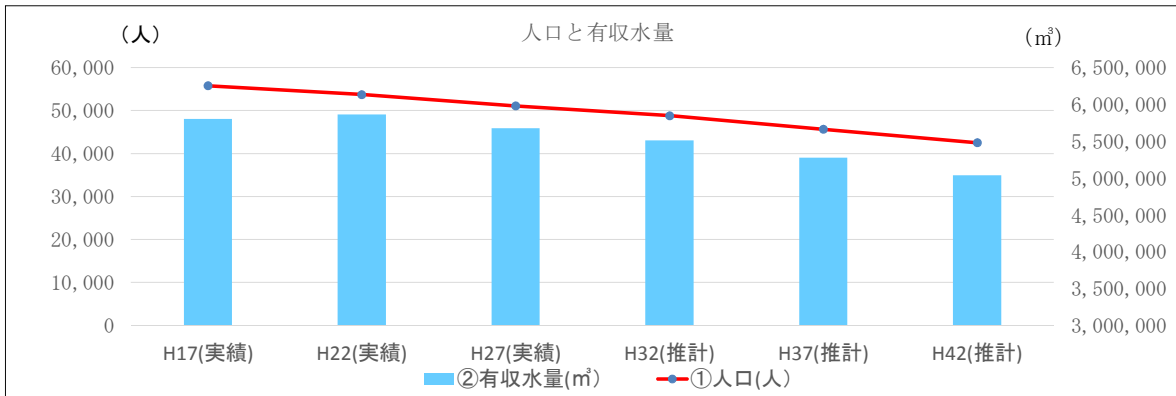
以上により、今後の有収水量については、人口増減率の見込みに対し0.65を乗じたものを増減率として予測しました。

※人口：総合計画目標値は平成32年度までしかないことから、平成33年度以降は「恵那市将来人口推計結果（H26.1）」のトレンドを採用して推計

※世帯数：総合計画目標値がないことから、平成28年度以降は平成22年度と平成26年度の国勢調査実績値のトレンドを採用して推計

※有収水量：水道料金の賦課対象となった水量。過去のトレンドから、人口の増減率に対し約0.65を乗じた比率で推計

	H17(実績)	H22(実績)	H27(実績)	H32(推計)	H37(推計)	H42(推計)	備考
①人口(人)	55,761	53,718	51,073	48,800	45,660	42,520	市全体
②有収水量(m ³)	5,802,633	5,863,270	5,675,199	5,509,619	5,276,538	5,037,812	上水道及び簡易水道の合計
③世帯数	18,136	18,140	18,106	18,060	18,010	17,960	
①の増減率	—	-3.66%	-4.92%	-4.45%	-6.43%	-6.88%	
②の増減率	—	1.04%	-3.21%	-2.92%	-4.23%	-4.52%	
③の増減率	—	0.02%	-0.19%	-0.25%	-0.28%	-0.28%	

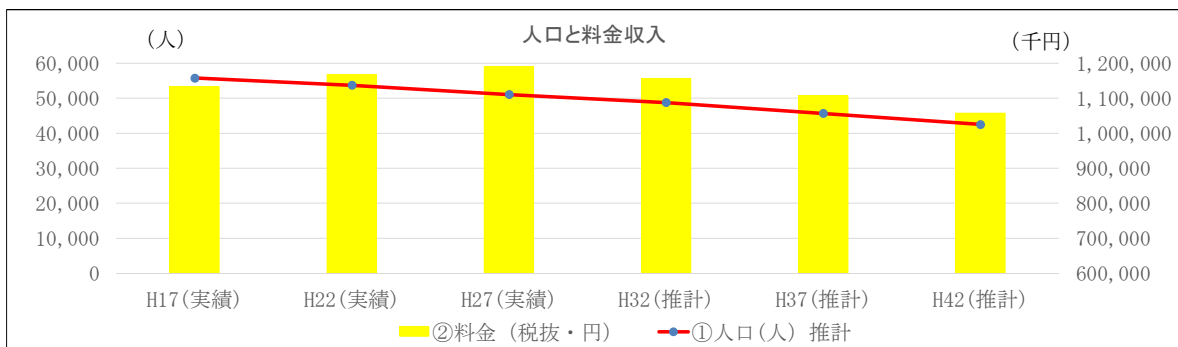


※上記有収水量は、現在の水道事業会計と簡易水道事業特別会計を合算した推測値

(2) 料金収入の見通し

料金収入については、(1)の有収水量の予測と同じ増減率で予測しました。平成27年度決算の給水収益（水道と簡易水道合算・税抜き）に対し、計画最終年度の平成37年度には約83,700千円の減少を見込んでいます。

	H17(実績)	H22(実績)	H27(実績)	H32(推計)	H37(推計)	H42(推計)	備考
①人口(人) 推計	55,761	53,718	51,073	48,800	45,660	42,520	市全体
②料金(税抜・円)	1,133,727	1,168,070	1,191,382	1,156,622	1,107,692	1,057,577	実績は上水道及び簡易水道の合計



※上記料金収入は、現在の水道事業会計と簡易水道事業特別会計を合算した推測値

(3) 施設の見直し

恵那市の水道事業については、県水の受水を受けるとともに、大崎浄水場、小野川浄水場の浄水場2箇所、配水池20箇所を運営してきました。平成29年度からは、簡易水道と飲料水供給施設が水道事業へ経営統合されることにより、それらの浄水場29箇所（2箇所の予備施設を含む）と配水池67箇所などの水道施設が増え、管路延長は約910kmになる見込みです。国の補助事業を活用するなど財源を手当てしながら計画的に施設の更新事業を進めていきます。

また、浄水場や配水池、ポンプ場など水道施設の管理運営業務や緊急対応について、民間業者へ委託施設を拡大し、業務の効率性と専門性を高めていきます。また、導水管の見直しや減圧弁の設置などにより、平成28年度からの2カ年度で浄水場1箇所（飯羽浄水場）、調整池1箇所（久須見調整池）、配水池2箇所（岩村熊洞配水池・明智刈山配水池）、ポンプ場1箇所（岩村坂本ポンプ場）を廃止する予定です。このように既存配水区域の見直しや、管路の更新、新設による施設統合など総合的に見直しを進めていき、より効率経営ができるようさらに検討を進めていきます。

(4) 組織の見直し

現在は、上下水道課で大井町、長島町、東野、三郷町、武並町、笠置町、中野方町、飯地町、岩村町、上矢作町を、南水道管理室（明智振興事務所内）で山岡町、明智町、串原を管轄して業務を行っています。将来的には南水道管理室を廃止して上下水道課へ集約する方向で進めています。なお、水道利用者の利便性を考慮し、名義変更手続きや料金収納などの手続きについては、引き続き岩村、山岡、明智、串原、上矢作の振興事務所の窓口で受付できる体制を維持していきます。

3. 経営の基本方針

清浄にして豊富低廉な水を安定的に供給するため、経営の基本方針を次のとおり定めます。

(1) 安心して飲める水の供給

簡易水道と統合後の水道事業会計においては、岐阜県からの受水に加え大崎浄水場を含めた32箇所の浄水場で自己水を供給しています。原水及び浄水の水質については、水質検査計画に基づき定期的に検査を行い、その結果についてはウェブサイトで公表しています。今後も法改正などに対応しながら、安心して飲める水の供給に努めていきます。

(2) 持続可能な健全経営

恵那市においては、平成16年の市町村合併以降、旧上水道エリアでは、長島町久須見の山中茂立地区、小野川、姫栗地区の拡張事業を、旧簡易水道エリアにおいては、中野方簡水拡張事業（笠置町河合）、毛呂窪簡易水道事業給水開始、岩村統合再編推進事業、山岡統合再編推進事業、上矢作簡水拡張事業など、水道施設整備を進めてきました。今後は、今まで整備してきた水道施設を適切に維持管理していくことが主眼となります。

水道事業は地方公営企業法に位置づけられた公営企業であり、特定の経費を除き経営に伴う収入で経営していく必要があります。簡易水道と経営統合する平成29年度以降も老朽化した水道施設の更新を進めながら、収支計画に基づき減価償却を行った上で収支均衡を維持していきます。

(3) 危機管理対策

日本では、毎年のように大規模な地震が各地で発生し、水道施設が被災して断水など大きな影響が出ています。また、近年は局地的な大雨による災害も発生しており、市内でも中野方町で橋と一緒に配水管が流される事案も発生しています。

水道水は日常生活に不可欠なものであり、安定的な給水が必要です。非常時に対応するため、応急給水設備を充実していくとともに、公益社団法人日本水道協会中部地方支部災害時相互応援に関する協定に加え、今後は市内水道事業所と災害協定締結を進め、応急給水の体制の充実と復旧作業の迅速化を進めていきます。

また、従来の水道事業エリアについては、水道施設のうち基幹管路について老朽管更新事業等により地震等災害に強い管への布設替えによる耐震化を進めてきました。また、旧簡易水道エリアについても、岩村町、山岡町で統合再編事業を進め、浄水場や配水池、配水管の更新、耐震化を進めてきました。今後も施設や管路の更新計画を策定し、国などの補助事業を活用して施設更新を計画的に進めていきます。

4. 投資・財政計画（収支計画）

※平成29年度以降は簡易水道と経営統合した収支計画となっています。

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

投資・財政計画(収支計画)

区	分	年度	→簡易水道事業統合後 (単位：千円、%)									
			平成28年度 (決算見込)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
収益	1. 営業	収益	766,678	777,501	1,185,772	1,178,720	1,171,667	1,161,940	1,152,168	1,142,351	1,132,488	1,122,737
		(1) 料	753,704	763,681	1,170,727	1,163,675	1,156,622	1,146,895	1,137,123	1,127,306	1,117,443	1,107,692
		(2) 受託工事	10	10	8	8	8	8	8	8	8	8
収益	2. 営業	収益	12,964	13,810	15,037	15,037	15,037	15,037	15,037	15,037	15,037	15,037
		(1) 補助	180,274	179,642	486,929	497,773	448,054	375,578	368,696	344,187	314,699	291,318
		(2) 補助	31,774	31,963	143,010	196,317	185,551	118,166	114,326	96,622	76,021	58,562
収益	その他	収益	2,500	30,202	143,010	196,317	185,551	118,166	114,326	96,622	76,021	58,562
		(1) 補助	2,500	30,202	143,010	196,317	185,551	118,166	114,326	96,622	76,021	58,562
		(2) 補助	147,500	146,772	338,219	295,756	256,803	251,712	248,670	241,865	232,978	227,056
収益	1. 営業	収益	1,000	907	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700
		(1) 費用	946,952	957,143	1,672,701	1,676,493	1,619,721	1,537,518	1,520,864	1,486,538	1,447,187	1,414,055
		(2) 費用	772,629	731,108	1,682,659	1,558,694	1,472,399	1,442,847	1,419,401	1,400,005	1,371,439	1,349,958
収益	職員	給与	35,624	34,116	83,190	75,625	75,625	75,625	75,625	75,625	75,625	75,625
		給付	18,643	19,152	40,124	36,459	36,459	36,459	36,459	36,459	36,459	36,459
		その他	16,981	14,964	43,066	39,166	39,166	39,166	39,166	39,166	39,166	39,166
収益	(2) 経	費用	404,083	364,361	624,246	623,033	621,877	620,243	618,602	616,953	615,296	613,658
		動力	36,297	37,702	71,483	71,483	71,483	71,483	71,483	71,483	71,483	71,483
		修繕	59,815	37,153	123,165	123,165	123,165	123,165	123,165	123,165	123,165	123,165
収益	2. 営業	費用	3,897	356	8,757	7,156	7,156	7,156	7,156	7,156	7,156	7,156
		材料	197,500	191,333	196,587	195,431	194,275	192,641	191,000	189,351	187,694	186,056
		受水	61,574	53,427	126,299	126,299	126,299	126,299	126,299	126,299	126,299	126,299
支出	(1) 支払	利息	25,600	27,116	115,156	106,527	97,637	88,784	79,685	70,441	61,589	53,466
		その他	2,500	2,509	3,753	3,353	3,353	3,353	3,353	3,353	3,353	3,353
		引当金繰入	20,000	24,221	82,213	82,213	82,213	82,213	82,213	82,213	82,213	82,213
支出	(2) その他	費用	332,922	332,631	975,223	860,036	774,897	746,979	725,174	707,427	680,518	660,675
		減価	28,100	29,625	118,909	109,880	100,990	92,137	83,038	73,794	64,942	56,819
		業外	25,600	27,116	115,156	106,527	97,637	88,784	79,685	70,441	61,589	53,466
支出	(3) 減価	費用	25,600	27,116	115,156	106,527	97,637	88,784	79,685	70,441	61,589	53,466
		償却	800,729	760,733	1,801,568	1,668,574	1,573,389	1,534,984	1,502,439	1,473,799	1,436,381	1,406,777
		業外	146,223	196,410	△ 128,867	7,919	46,332	2,534	18,425	12,739	10,806	7,278
経常	特別	利益	146,223	196,410	△ 128,867	7,919	46,332	2,534	18,425	12,739	10,806	7,278
		損失	4,547	4,547								
		損	△ 4,547	△ 4,547								
利益	特別	利益	146,223	196,410	△ 128,867	7,919	46,332	2,534	18,425	12,739	10,806	7,278
		損失	363,000	363,000	119,508	119,508	119,508	122,042	122,042	122,042	122,042	122,042
		損	344,228	344,228	344,228	352,147	398,479	398,479	416,904	429,643	440,449	447,727
利益	流動	利益	2,588,249	2,431,898	1,808,210	2,986,255	3,132,514	3,205,642	3,358,706	3,518,373	3,665,229	3,802,354
		未収	170,331	170,331	301,659	301,769	291,550	276,652	273,756	267,577	260,494	254,530
		負債	135,921	282,579	762,207	761,036	752,001	757,043	736,275	713,869	695,014	656,855
利益	流動	未収	80,500	81,602	321,044	329,597	338,278	349,236	354,447	341,508	332,023	301,270
		一時借入金	51,550	197,415	435,713	425,989	408,273	402,357	376,378	366,911	357,541	350,135
		うち未払										
利益	特別	利益	51,550	197,415	435,713	425,989	408,273	402,357	376,378	366,911	357,541	350,135
		損失										
		損										
利益	特別	利益	766,668	777,491	1,185,764	1,178,712	1,171,659	1,161,932	1,152,160	1,142,343	1,132,480	1,122,729
		損失										
		損										

投資・財政計画 (収支計画)

区分	年度	統合前←		→簡易水道事業統合後										(単位：千円、%)										
		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度												
地方財政法による(L) / (M) × 100																								
健全化法施行令第16条により算定した(N)																								
健全化法施行規則第6条に規定する(O)																								
健全化法施行令第17条により算定した(P)																								
健全化法第22条により算定した ((N) / (P) × 100)																								

区分	年度	統合前←		→簡易水道事業統合後										(単位：千円、%)												
		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度														
1. 企業		44,000																								
2. うち資本費平準化債																										
3. 他会計出資金		14,600	15,600	176,975	175,741	195,973	188,752	192,181	173,613	176,170	169,681	164,841														
4. 他会計補助金		3,444	5,006	5,184	5,184	5,184	5,184	5,184	5,184	5,184	5,184	5,184														
5. 他会計借入金		40,836	40,381	31,853	33,815	48,350	39,325	39,608	17,500	17,500	17,500	17,500														
6. 国(都道府県)補助金		34,400	31,410	37,536	36,500	36,400	36,300	36,200	36,100	36,000	35,900	35,800														
7. 固定資産売却代金				3,500		1,000,000																				
8. 工事負担金		137,280	92,397	294,548	251,240	1,285,907	269,561	273,173	232,397	234,854	228,265	223,325														
9. 工事負担金																										
10. その他																										
計		137,280	92,397	294,548	251,240	1,285,907	269,561	273,173	232,397	234,854	228,265	223,325														
(A)のうち翌年度へ繰り越される																										
支出の財源充当額																										
純計		137,280	92,397	294,548	251,240	1,285,907	269,561	273,173	232,397	234,854	228,265	223,325														
1. 建設改良費		223,551	196,000	558,700	226,500	306,700	290,600	284,800	160,300	140,300	140,300	140,300														
うち職員給与		6,765	7,555	18,786	13,236	13,236	13,236	13,236	13,236	13,236	13,236	13,236														
2. 企業債償還金		76,564	81,602	384,100	390,159	389,330	401,095	413,135	425,851	423,495	408,858	397,319														
3. 他会計長期借入返還金																										
4. 他会計への支出金																										
5. 貸付金		33,800	30,000	936,200																						
6. その他		5,376		2,000	2,400	2,000	3,100	2,400	2,400	800	800	800														
計		339,291	307,602	1,881,000	619,059	698,030	694,795	700,335	588,551	564,595	549,958	538,419														
(D)																										
(E)		202,011	215,205	1,586,452	367,819	△ 587,877	425,234	427,162	356,154	329,741	321,693	315,094														
1. 損益勘定留保資金		188,414	211,843	1,582,948	365,614	△ 587,877	422,621	424,528	355,157	328,744	320,696	314,097														
2. 繰上金処分																										
3. 繰上金																										
4. 当年度				3,504	2,205		2,613	2,634	997	997	997	997														
5. 消費税及び地方消費税資本的収支調整額		13,597	3,362																							
6. その他		202,011	215,205	1,586,452	367,819	△ 587,877	425,234	427,162	356,154	329,741	321,693	315,094														
計		202,011	215,205	1,586,452	367,819	△ 587,877	425,234	427,162	356,154	329,741	321,693	315,094														
(F)																										
(E)-(F)																										
補填財源不足額																										
他会計借入金																										
業債		1,184,984	1,103,382	6,222,030	5,831,871	5,442,541	5,041,446	4,628,311	4,202,460	3,778,965	3,370,107	2,972,788														
高																										

投資・財政計画 (収支計画)

○他会計繰入金

区	年度	統合前←		→簡易水道事業統合後											
		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度			
収益的収支	内繰入金	30,202	29,874	205,468	143,011	196,318	185,551	118,167	114,327	96,623	76,022	58,562			
	うち基準内繰入金	612	600	135,502	129,513	183,801	173,931	107,238	103,935	93,400	73,041	55,890			
	うち基準外繰入金	29,590	29,274	69,966	13,498	12,517	11,620	10,929	10,392	3,223	2,981	2,672			
資本的収支		18,044	15,600	176,975	175,740	195,973	188,752	192,181	173,612	176,169	169,680	164,841			
	うち基準内繰入金	18,044	15,600	144,672	146,007	171,247	175,584	182,931	164,327	166,849	160,324	155,613			
	うち基準外繰入金			32,303	29,733	24,726	13,168	9,250	9,285	9,321	9,356	9,228			
合計		48,246	45,474	382,443	318,751	392,291	374,303	310,348	287,939	272,792	245,702	223,403			

※基準外繰入金は、交付税措置分や経営安定化基金充当分等

○予算収支、資金収支と現金預金

区	年度	統合前←		→簡易水道事業統合後											
		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度			
予算収支		△ 5,601	△ 68,982	△ 1,696,530	△ 496,686	595,796	△ 378,902	△ 424,628	△ 337,729	△ 317,002	△ 310,887	△ 307,816			
資金収支		200,427	136,440	△ 1,050,730	157,661	1,177,362	156,478	87,925	156,061	165,846	153,939	143,089			
現金預金		2,259,553	2,395,993	1,345,263	1,502,924	2,680,286	2,836,764	2,924,689	3,080,750	3,246,596	3,400,535	3,543,624			

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹管路の更新を進めていきます。 ・通信設備を更新、光化して通信費の節減を進めていきます。 ・応急給水に関する装備を充実していきます。
-----	--

	統合前		旧簡易水道事業統合後							
	H28年度 (決算見込)	H29年度 (予算)	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
建設改良費	225,500	558,700	223,000	306,700	290,600	277,800	150,300	140,300	140,300	140,300
管路更新事業	167,500	284,265	169,230	256,400	220,300	220,500	90,000	90,000	90,000	90,000
設備等更新事業	28,500	213,835	20,000	20,000	40,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
事務費	8,010	19,410	13,860	13,860	13,860	13,860	13,860	13,860	13,860	13,860
その他	10,490	32,190	10,410	10,440	10,440	10,440	10,440	10,440	10,440	10,440
固定資産購入費	11,000	9,000	9,500	6,000	6,000	13,000	16,000	6,000	6,000	6,000
うち応急給水装備等	0	3,500	3,500	0	0	0	10,000	0	0	0
うちソフトウェア等	7,000	0	0	0	0	7,000	0	0	0	0

※管路更新事業については、老朽管更新事業、重要給水拠点整備事業など国の補助事業を活用し、耐震化を進めるとともに有収率の向上を図ります。

※収支計画の策定に当たって反映した取組みは下記のとおりです。

- ・浄水場、配水池、ポンプ場などの施設の管理運営について、民間業者に委託して業務の効率性と専門性を高めていきます。
- ・導水管の見直しや減圧弁の設置などにより、平成28年度、平成29年度の2カ年で浄水場1箇所（飯羽浄水場）、調整池1箇所（久須見調整池）、配水池2箇所（岩村熊洞配水池・明智刈山配水）、ポンプ場1箇所（岩村坂本ポンプ場）を廃止する予定です。このように既存配水区域の見直しや、管路の更新、新設による施設統合など総合的に見直しを進めていき、より効率経営ができるようさらに検討を進めていきます。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<p>今回の収支計画のうち、建設改良事業の財源は、道路改良や区画整理事業等に伴う工事負担金のほか、国庫補助金や繰入基準に基づく事業をできるだけ採択していきます。なお、不足分については、できるだけ内部留保資金を活用することで企業債の借入れを極力抑え、将来の金利負担を減らしていきます。</p>
-----	---

※現状、補助採択されている老朽管更新事業、重要給水拠点整備事業について国庫補助金を反映しました。

※上記補助事業の実施に伴い、繰入基準に基づく出資金についても反映しました。

※平成27年度から内部留保資金については、銀行等の預貯金以外に一般会計の債務負担を得たうえで、恵那市土地開発公社へ資金を貸し付け運用の改善を図っています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【人件費】	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度を基準に平成30年度、平成31年度で1名ずつ減少する想定で推測しました。
【役務費】	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の通信設備の更新と同時に施行する通信網の光ケーブル化工事による通信費削減見込額△8,800千円/年を反映しました。
【委託料】	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から、浄水場、配水池およびポンプ場等水道施設の管理運営民間委託について山岡町、明智町、串原まで拡大する方針で推測しました。
【受水費】	<ul style="list-style-type: none"> ・給水原価の安い大崎浄水場をできるだけ活用するよう、受水費はできるだけ抑えて推測しました。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用（PFI・DBOの導入等）	<p>浄水場、配水池、ポンプ場などの施設の管理運営について、民間業者に委託して業務の効率性と専門性を高めていきます。また、市民サービス向上の観点から料金窓口などの民営化についての検討を行っていきます。</p>
施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）	<p>導水管の見直しや減圧弁の設置などにより、平成28年度、平成29年度の2カ年で浄水場1箇所（飯羽浄水場）、調整池1箇所（久須見調整池）、配水池2箇所（岩村熊洞配水池・明智刈山配水）、ポンプ場1箇所（岩村坂本ポンプ場）を廃止する予定です。このように既存配水区域の見直しや、管路の更新、新設による施設統合など総合的に見直しを進めていき、より効率経営ができるようさらに検討を進めていきます。</p>
施設・設備の合理化（スペックダウン）	<p>配水池の容量や加圧ポンプの適正な能力など施設更新の際に都度検証することで、適正なサイズにスペックダウンするなど施設・設備の合理化を進めていきます。</p>
施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	<p>現在の更新計画は平成33年度で終了します。その後の水道施設の更新、耐震化等について、毎年度の投資額をできるだけ平準化していくよう改めて更新計画を策定します。</p>

広 域 化	経営基盤や技術基盤の強化という観点から、地域の実情に応じて事業統合や共同経営だけでなく、管理の一体化等の多様な形態による広域化が提唱されています。岐阜県（東濃地域）においては、広域化の取り組みは進んでいないのが現状ですが、今後、厚生労働省への提言にもあるとおり、県を中心として広域化についての検討を進めていきます。
そ の 他 の 取 組	—

② 財源について検討状況等

料 金	今回の収支計画の最終年度である平成37年度の最終損益は黒字が見込まれています。統合後の平成29年度決算を検証し、収支計画を見直す中で改めて水道料金の改定が必要かどうか、検討を行います。また、停水等の取り組みによりさらに収納率向上できるよう進めていきます。
企 業 債	資本的収支の不足分については、できるだけ内部留保資金を活用することで企業債の借り入れを極力抑え、将来の金利負担を減らしていきます。
繰 入 金	原則として、地方公営企業繰出基準に基づいて一般会計から繰出しを行います。
資産の有効活用等（*2）による収入増加の取組	現金預金の運用については、引き続き金利入札をなどの手法を用いてより有利な運用を行っていきます。恵那市土地開発公社への貸付についても、一般会計の債務負担期限の平成30年度まで行っていきます。
そ の 他 の 取 組	平成28年度で市内の大きな拡張工事が完了します。平成29年度からは、市内で統一されていない加入分担金について、定住促進の観点も取り入れながら適正な金額へ統一していく方向で検討を進めていきます。

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	委託料については、以前から随意契約で行わざるを得なかったものを、原材料費を取り出して入札することで大幅に経費削減した例などがあります。引き続き仕様や契約方法を見直すことで、少しでも削減できるよう取り組みを進めていきます。
修 繕 費	老朽管更新事業や簡易水道再編推進事業により老朽管を更新してきましたが、平成26年度決算の管路更新率は統合前の上水道で0.4、簡易水道で0.04と非常に低い値です。更新計画を再度策定し、計画的に更新をしていくことで修繕費を平準化していくことが必要です。
動 力 費	電力自由化に伴う経費削減について取り組みを進めていきます。
職 員 給 与 費	平成29年度を基準に平成30年度、平成31年度で1名ずつ減少する想定で推測しました。今後も定員適正化計画などの動きを反映して適宜見直しを行います。
そ の 他 の 取 組	—

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	経営戦略については、社会情勢の変化や、決算、地方財政計画や地方公営企業への繰出基準など制度改正を適切に反映し、事後検証を行った上で3年毎に見直しを行うこととします。なお、収支計画については、決算確定後に毎年見直しを行います。
---------------------	--